

新 監 第 58 号
令和 7 年 8 月 18 日

新見市長 石 田 實 様

新見市監査委員 西 村 誠
新見市監査委員 藤 野 好 幸

令和 6 年度新見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度新見市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

新見市公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年 8 月

新 見 市 監 査 委 員

目 次

令和6年度 新見市公営企業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨.....	1
第2	審査の種類.....	1
第3	審査の対象.....	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
I	新見市水道事業会計	
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営状況について	4
4	財政状況について	8
5	むすび	12
	新見市水道事業会計決算審査資料	13
II	新見市下水道事業会計	
1	業務実績について	21
2	予算の執行状況について	22
3	経営状況について	23
4	財政状況について	27
5	むすび	31
	新見市下水道事業会計決算審査資料	32

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため表中の構成比率の内訳の計が合計欄と一致しない箇所がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

令和6年度新見市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新見市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査)

第3 審査の対象

令和6年度新見市水道事業会計決算

令和6年度新見市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、決算諸表の分析や関係諸帳簿との照合を行った。また、必要に応じて関係職員から説明を受け、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所： 新見市役所(新見市新見310番地3)

日程： 令和7年6月2日から同年8月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容を照査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第7 決算の概要

決算の概要及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

I 新見市水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

水道事業における給水状況は、次表のとおりである。

項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
				増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B・%)
総 人 口	人	25,571	26,258	△ 687	△ 2.6
計画給水区域内人口 (イ)	人	24,505	25,234	△ 729	△ 2.9
現在給水人口 (ロ)	人	23,878	24,656	△ 778	△ 3.2
普 及 率 (ロ/イ)	%	97.4	97.7	△ 0.3	△ 0.3
給 水 戸 数	戸	11,349	11,389	△ 40	△ 0.4
配 水 量 (ハ)	m³	3,162,399	3,206,193	△ 43,794	△ 1.4
有 収 水 量 (ニ)	m³	2,608,324	2,646,734	△ 38,410	△ 1.5
有 収 率 (ニ/ハ)	%	82.5	82.6	△ 0.1	△ 0.1
配 水 管 延 長	m	702,601	702,493	108	0.0

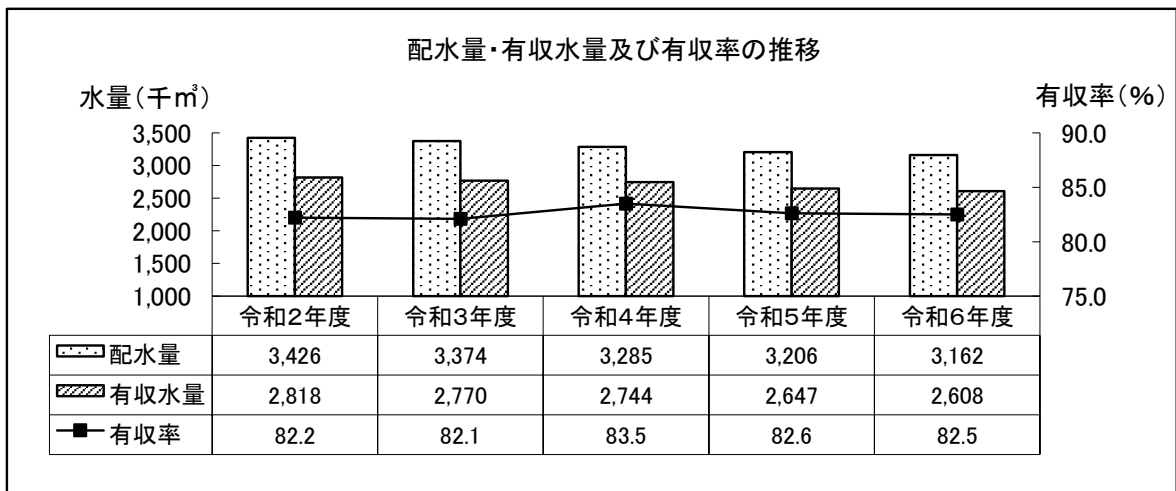
給水人口は23,878人で、前年度と比較して778人減少し、給水戸数は40戸減少した。

また、水道の普及率については97.4%で、前年度から0.3ポイント低下している。

年間の配水量3,162,399m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は2,608,324m³で、有収率は82.5%となり、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

配・給水管の漏水等修繕は137件で、前年度に比べ9件増加している。

配水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

工 事 名	内 容	工事費(税込)
浄 水 設 備 更 新 工 事	哲西浄水場急速ろ過設備更新工事 熊野配水区浄水場・中継ポンプ場ポンプ更新工事 取水ポンプ等更新 14台 外	156,403,500 円
配 水 設 備 更 新 工 事	油野配水区老朽配水管改良 (第3工区) 工事 哲西配水区雨請山配水池配水流量計設置工事 送水ポンプ更新 11台 外	222,436,500 円

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
水道事業収益	1,117,950	1,089,250	97.4	△ 28,700	56,842
営業収益	638,844	624,654	97.8	△ 14,190	56,767
営業外収益	479,086	463,811	96.8	△ 15,275	75
特別利益	20	785	3,925.0	765	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち 仮払消費税
水道事業費用	1,229,775	1,000,315	81.3	229,460	33,951
営業費用	1,167,816	953,783	81.7	214,033	33,939
営業外費用	60,659	46,401	76.5	14,258	0
特別損失	800	131	16.4	669	12
予備費	500	0	0.0	500	0

収益的収入は決算額1,089,250千円で、予算額を28,700千円下回り、収入率は97.4%である。

収益的支出は予算額1,229,775千円に対し決算額が1,000,315千円で、執行率は81.3%であり、予算に対する不用額は、229,460千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち 仮受消費税
資本的収入	773,295	616,973	79.8	△ 156,322	225
企業債	411,700	240,600	58.4	△ 171,100	0
工事負担金	20,460	36,905	180.4	16,445	225
県補助金	11,085	11,085	100.0	0	0
補助金	325,806	325,790	100.0	△ 16	0
負担金	2,935	1,295	44.1	△ 1,640	0
分担金	1,299	1,298	99.9	△ 1	0
固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10	0

(支出)

(単位：千円・%)

項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額のうち 仮払消費税
資本的支出	1,002,345	761,921	76.0	111,958	128,466	36,073
建設改良費	637,226	396,803	62.3	111,958	128,465	36,073
企業債償還金	365,119	365,118	100.0	0	1	0

資本的収入は決算額616,973千円で、予算額を156,322千円下回り、収入率は79.8%である。

これは主に、企業債の借入額が減少したためである。

資本的支出は予算額1,002,345千円に対し決算額が761,921千円で、執行率は76.0%である。

予算残額240,424千円のうち111,958千円を翌年度に繰り越すため、不用額は128,466千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額144,948千円は、減債積立金36,000千円、建設改良積立金100,000千円及び損益勘定留保資金8,948千円で補てんされている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

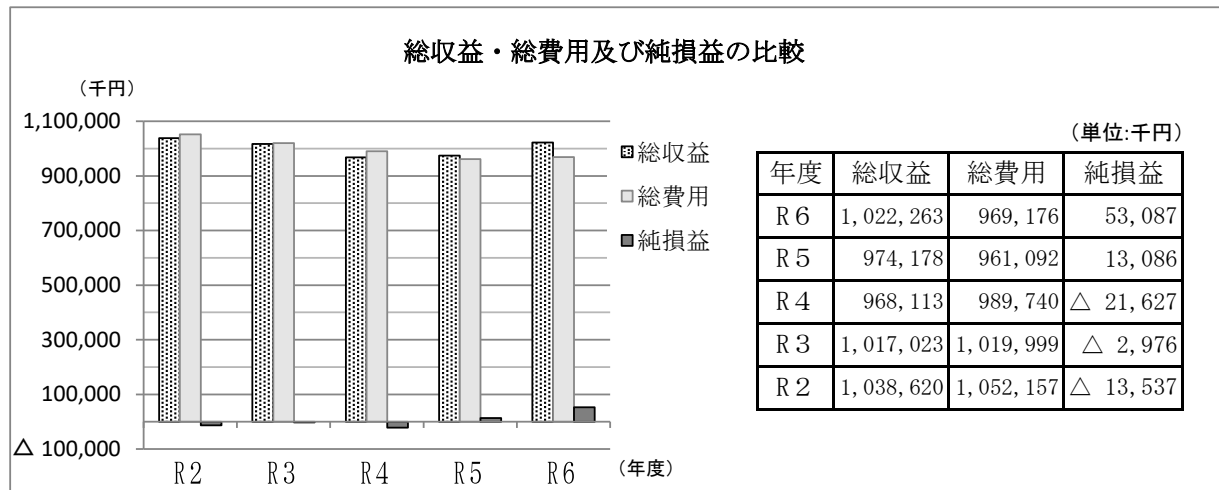
経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
総 収 益	経 常 収 益 (c)	1,021,478	99.9	974,178	100.0	47,300	4.9
	営 業 収 益(a)	567,887	55.5	520,959	53.5	46,928	9.0
	給水収益	567,672	55.5	520,631	53.5	47,041	9.0
	受託工事収益	0	-	0	-	0	-
	その他の営業収益	215	0.0	328	0.0	△ 113	△ 34.5
	営 業 外 収 益	453,591	44.4	453,219	46.5	372	0.1
	受取利息及び配当金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	他会計負担金	6,836	0.7	980	0.1	5,856	597.6
	他会計補助金	39,446	3.9	43,948	4.5	△ 4,502	△ 10.2
	県補助金	570	0.1	1,012	0.1	△ 442	△ 43.7
	長期前受金戻入	405,398	39.6	405,735	41.6	△ 337	△ 0.1
	雑収益	1,291	0.1	1,494	0.2	△ 203	△ 13.6
	(e) 特 別 利 益	785	0.1	0	-	785	-
	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	785	0.1	0	-	785	-
	その他特別利益	0	-	0	-	0	-
	合 計	1,022,263	100.0	974,178	100.0	48,085	4.9
総 費 用	経 常 費 用 (d)	969,057	100.0	960,737	100.0	8,320	0.9
	営 業 費 用 (b)	919,844	94.9	909,106	94.6	10,738	1.2
	原水及び浄水費	219,030	22.6	203,347	21.2	15,683	7.7
	配水及び給水費	125,295	12.9	115,189	12.0	10,106	8.8
	受託工事費	0	-	0	-	0	-
	総係費	67,636	7.0	79,771	8.3	△ 12,135	△ 15.2
	減価償却費	505,398	52.1	507,852	52.8	△ 2,454	△ 0.5
	資産減耗費	2,485	0.3	2,947	0.3	△ 462	△ 15.7
	営 業 外 費 用	49,213	5.1	51,631	5.4	△ 2,418	△ 4.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,401	4.9	51,370	5.4	△ 4,969	△ 9.7
	繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
	雑支出	2,812	0.3	261	0.0	2,551	977.4
	(f) 特 別 損 失	119	0.0	355	0.0	△ 236	△ 66.5
	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	119	0.0	355	0.0	△ 236	△ 66.5
	その他特別損失	0	-	0	-	0	-
	合 計	969,176	100.0	961,092	100.0	8,084	0.8
	営 業 損 益 (a)-(b)	△ 351,957	-	△ 388,147	-	36,190	9.3
	経 常 損 益 (c)-(d)	52,421	-	13,441	-	38,980	290.0
	当年度純損益 (e)-(f)	53,087	-	13,086	-	40,001	305.7
	前年度繰越利益剰余金	576,051	-	472,965	-	103,086	21.8
	その他の未処分利益剰余金 変 動 額	136,000	-	206,000	-	△ 70,000	△ 34.0
	当年度未処分利益剰余金	765,138	-	692,051	-	73,087	10.6

当年度は53,087千円の純利益を計上した。前年度と比較して40,001千円(305.7%)増加している。
 なお、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金576,051千円及びその他の未処分利益剰余金変動額136,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は765,138千円であるが、減債積立金に38,000千円を、建設改良積立金に76,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は651,139千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和6年度	令和5年度 経営指標	令和5年度	令和4年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.3	55.1	61.0	62.7
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	76.0	67.9	70.5	76.9
負 荷 率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	79.3	81.2	86.5	81.5

※一日平均配水量：8,664m³、一日配水能力：14,364m³、一日最大配水量：10,922m³

施設利用率は60.3%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。
 最大稼働率は76.0%で、前年度と比較して5.5ポイント上昇している。
 負荷率は79.3%で、前年度と比較して7.2ポイント低下している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
人 件 費	69,028	75,828	△ 6,800	△ 9.0
直接人件費	58,281	64,040	△ 5,759	△ 9.0
給 料	34,142	38,026	△ 3,884	△ 10.2
手 当	18,934	21,141	△ 2,207	△ 10.4
賞与引当金繰入額	5,205	4,873	332	6.8
手当(特別損失)	0	0	0	-
間 接 人 件 費	10,747	11,788	△ 1,041	△ 8.8
賃金・報酬	107	0	107	-
法定福利費	9,613	10,822	△ 1,209	△ 11.2
法定福利費引当金繰入額	1,027	966	61	6.3

人件費は69,028千円で、前年度と比較して6,800千円減少している。

総費用に占める人件費の割合は7.1%となり、前年度の7.9%と比較して0.8ポイント低下している。

※「資料3 費用構成比較表」参照

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度 経 営 指 標	令和5年度	令和4年度
職員1人当たり給水人口(人)	2,171	2,599	2,055	2,099
職員1人当たり有収水量(m ³)	237,120	300,011	220,561	228,685
職員1人当たり営業収益(千円)	51,626	54,827	43,413	40,111

前年度と比較して、職員1人当たり給水人口は116人、有収水量は16,559m³減少し、営業収益は8,213千円増加している。

(4) 供給単価と給水原価等について(経営の効率性)

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	217.6	196.7	175.2
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	216.1	209.7	213.5
販 売 損 益 (円)	供給単価 - 給水原価	1.5	△ 13.0	△ 38.3
料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	100.71	93.85	82.06

供給単価(1m³当たりの収益)は217.6円で、前年度と比較して20.9円増加している。

給水原価(1m³当たりに要する費用)は216.1円で、前年度と比較して6.4円増加している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、100.7%となった。

販売損益も回復が見られるが、引き続き料金収入の確保に努めることが必要である。

(5) 経営の健全性と施設更新について

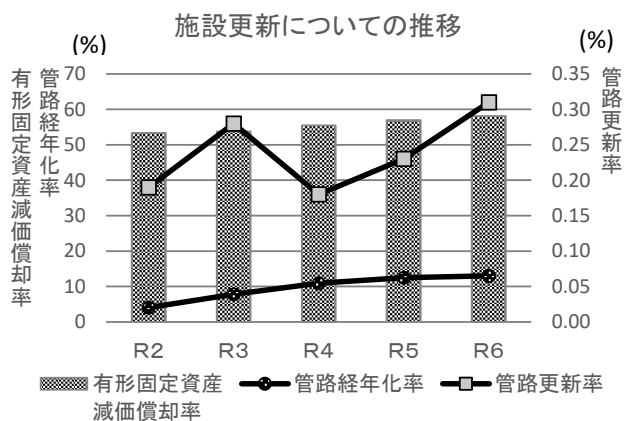
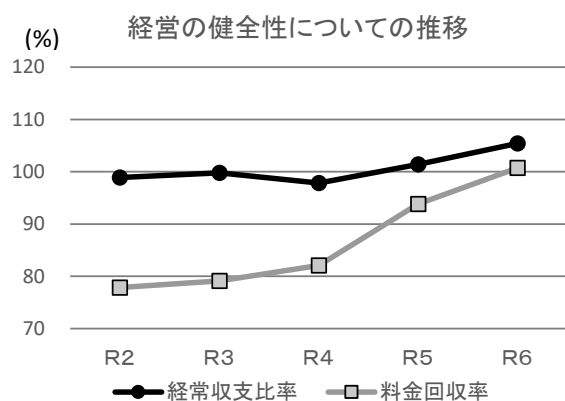
資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.41	101.40	97.84	99.76	98.92
料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	100.71	93.85	82.06	79.15	77.86
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	58.13	56.99	55.53	53.77	53.35
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	13.02	12.50	10.92	7.77	4.06
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.31	0.23	0.18	0.28	0.19

経営の健全性を表す経常収支比率は105.41%で、前年度と比較すると4.01ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は58.13%で、前年度と比較して1.14ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は13.02%で、前年度と比較すると0.52ポイント上昇している。また、当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は0.31%で、前年度と比較すると0.08ポイント上昇している。



(6) 注記

令和5年度経営指標は、経営規模の基準として給水人口規模により分類した「給水人口1.5万人以上3万人未満」の最新の公表値として参考に併記している。

4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
資 産 合 計	12,153,829	100.0	12,211,300	100.0	△ 57,471	△ 0.5
固 定 資 産	10,774,585	88.7	10,921,739	89.4	△ 147,154	△ 1.3
有形固定資産	10,752,651	88.5	10,899,805	89.2	△ 147,154	△ 1.4
無形固定資産	81	0.0	81	0.0	0	0.0
投 資	21,853	0.2	21,853	0.2	0	0.0
流 動 資 産	1,379,244	11.3	1,289,561	10.6	89,683	7.0
現 金 預 金	1,324,030	10.8	1,227,591	10.0	96,439	7.9
未 収 金	26,418	0.2	30,734	0.3	△ 4,316	△ 14.0
貸倒引当金	△ 404	0.0	△ 404	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	6,179	0.1	6,419	0.1	△ 240	△ 3.7
前 払 金	23,021	0.2	25,221	0.2	△ 2,200	△ 8.7
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開 発 費	0	-	0	-	0	-

資産合計は12,153,829千円で、前年度に比べ57,471千円(0.5%)減少している。資産の内訳は、固定資産10,774,585千円、流動資産1,379,244千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は26,418千円で、前年度と比較して4,316千円(14.0%)減少している。

主な内訳は、水道使用料15,869千円、消費税未還付金10,145千円である。

水道使用料の未収金の状況は、次表のとおりである。

水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 未収金(A)	令和5年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	11,116	6,603	4,513	68.3
過 年 度 分	4,753	4,240	513	12.1
合 計	15,869	10,843	5,026	46.4

当年度末現在の水道使用料の未収金残高は15,869千円で、前年度と比較して5,026千円(46.4%)増加している。

ウ 棚卸資産について

貯蔵品について棚卸監査を実施した結果、水道資材は貯蔵品台帳と合致し、その保管状況も良好であると認めた。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
負 債 資 本 合 計	12,153,829	100.0	12,211,300	100.0	△ 57,471	△ 0.5
負 債 合 計	9,362,360	77.0	9,472,918	77.5	△ 110,558	△ 1.2
固 定 負 債	3,539,889	29.1	3,658,772	30.0	△ 118,883	△ 3.2
企 業 債	3,539,889	29.1	3,658,772	30.0	△ 118,883	△ 3.2
流 動 負 債	578,465	4.8	540,889	4.4	37,576	6.9
未 払 金	208,584	1.7	166,061	1.3	42,523	25.6
建設改良費等に 充てる企業債	359,483	3.0	365,118	3.0	△ 5,635	△ 1.5
賞与引当金及び 法定福利費引当金	10,398	0.1	9,710	0.1	688	7.1
繰 延 収 益	5,244,006	43.1	5,273,257	43.1	△ 29,251	△ 0.6
長期前受金	12,803,518	105.3	12,437,367	101.8	366,151	2.9
長期前受金 収益化累計	△ 7,559,512	△ 62.2	△ 7,164,110	△ 58.7	△ 395,402	5.5
資 本 合 計	2,791,469	23.0	2,738,382	22.5	53,087	1.9
資 本 金	1,034,969	8.5	1,034,969	8.5	0	0.0
自己資本金	1,034,969	8.5	1,034,969	8.5	0	0.0
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰 余 金	1,756,500	14.5	1,703,413	14.0	53,087	3.1
資本剰余金	399,162	3.3	399,162	3.3	0	0.0
利益剰余金	1,357,338	11.2	1,304,251	10.7	53,087	4.1

負債合計は9,362,360千円で、前年度と比較して110,558千円(1.2%)減少している。

これは、主に長期前受金収益化累計等が減少したためである。

資本合計は2,791,469千円で、前年度と比較して53,087千円(1.9%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

負債資本合計は12,153,829千円で、前年度と比較して57,471千円(0.5%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度末 残 高 (A)	令和6年度中 増 減			令和6年度末 残 高	比較増減 増減率(B/A)
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		
政 府 資 金	2,098,511	0	297,528	△ 297,528	1,800,983	△ 14.2
機 構 資 金	1,779,493	208,100	62,542	145,558	1,925,051	8.2
縁 故 資 金	145,886	32,500	5,048	27,452	173,338	18.8
合 計	4,023,890	240,600	365,118	△ 124,518	3,899,372	△ 3.1

当年度末の企業債残高は3,899,372千円で、前年度末と比較して124,518千円(3.1%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度 経営指標	令和5年度	令和4年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	66.1	69.4	65.6	64.5	比率が大きいほど安全性が高い
固定資産対長期資本比率	93.1	89.1	93.6	93.3	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	238.4	338.9	238.4	268.7	理想比率は200%以上
経 常 収 支 比 率	105.4	106.0	101.4	97.8	健全経営の水準は100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は66.1%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇しており、経営の安全性がやや向上している。

固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は93.1%で、固定資産と調達資金源の関係は適正な状態を維持している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は238.4%で、前年度と同値である。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は105.4%で、前年度と比較して4.0ポイント上昇し、100%を上回っている。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	205,539	199,571	5,968	3.0
当年度純利益(△は純損失)	53,087	13,087	40,000	305.6
減価償却費	505,399	507,853	△ 2,454	△ 0.5
繰延勘定償却	0	0	0	-
固定資産除却費	2,485	2,947	△ 462	△ 15.7
引当金の増減額 (△は減少)	688	497	191	38.4
長期前受金戻入額	△ 405,398	△ 405,734	336	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	46,401	51,370	△ 4,969	△ 9.7
受取利息・配当金	△ 50	△ 50	0	0.0
固定資産売却益 (損)	0	0	0	-
未収金の増減額 (△は増加)	4,317	6,818	△ 2,501	△ 36.7
貯蔵品の増減額 (△は増加)	239	363	△ 124	△ 34.2
前払費用の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額 (△は減少)	42,522	82,640	△ 40,118	△ 48.5
前受金の増減額	0	0	0	-
前払金の増減額 (△は増加)	2,200	△ 8,900	11,100	124.7
小 計	251,890	250,891	999	0.4
利息及び配当金の受取額	50	50	0	0.0
利息の支払額	△ 46,401	△ 51,370	4,969	9.7
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	15,418	104,001	△ 88,583	△ 85.2
有形固定資産の取得による支出	△ 360,730	△ 273,285	△ 87,445	△ 32.0
有形固定資産の取得による支出売却による収入	0	0	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	376,148	377,286	△ 1,138	△ 0.3
補助金の返還	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 124,518	△ 292,852	168,334	57.5
企業債による収入	240,600	89,900	150,700	167.6
企業債の償還による支出	△ 365,118	△ 382,752	17,634	4.6
他会計等からの出資による収入	0	0	0	-
資金増加額 (または減少額) (A)+(B)+(C)	96,439	10,720	85,719	799.6
資金期首残高	1,227,590	1,216,870	10,720	0.9
資金期末残高	1,324,029	1,227,590	96,439	7.9

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動で、どのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

業務活動は205,539千円で、前年度末と比較して5,968千円の資金が増加している。

投資活動は15,418千円で、前年度末と比較して88,583千円の資金が減少している。

財務活動は△124,518千円で、前年度末と比較して168,334千円の資金が増加している。

業務活動は順調で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金は96,439千円増加しており、比較的安定した経営状況にあると考えられる。

5 むすび

以上が令和6年度水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

給水状況を前年度と比較すると、給水人口は778人（3.2%）の減、給水戸数は40戸（0.4%）の減となっており、過疎化により年々減少している。

また、有収率（供給した配水量に対し、料金徴収の対象となった水量の割合）は82.5%で、令和2年度以降ほぼ安定した数値となっている。

(2) 予算の執行状況について

収益的収入の収入率は97.4%で、予算額に比べ2,870万円下回っている。

収益的支出の執行率は81.3%となっており、前年度と比較して1.3ポイント増加している。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の10億2,226万円に対し総費用は9億6,918万円で、純利益は5,309万円となり、前年度と比較して4,000万円（305.7%）増加している。

施設の利用状況については、施設利用率、最大稼働率ともに同規模の全国平均を示す経営指標を大きく上回っている。

職員一人当たりの労働生産性については、昨年度からの水道料金改定の影響からか、営業収益は前年度と比較して上昇している。しかし、経営指標との比較においては全体的に数値が低いものとなっている。

供給単価と給水原価の状況では、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は100.71%で、簡易水道事業との統合以降、初めて100%を超えた。

(4) 財政状況について

資産合計、負債資本合計は121億5,383万円で、前年度と比較して5,747万円（0.5%）減少している。

また、水道使用料の未収金は1,587万円で、前年度と比較して503万円（46.4%）増加している。

建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに2億4,060万円を借入れ、3億6,512万円を償還したので、未償還残高は39億円となり、前年度と比較して3.1%の減少となった。

(5) 今後の事業運営について

経常収支比率は、昨年度に引き続き黒字となったが、依然として物価高騰は続いており、今後も維持管理を行う上での経営状況は厳しいものがあると思われる。

未収金については、現年度分が大きく増加しており、この原因を分析し、積極的に収入未済額の縮減を図りたい。

今後も計画的に管路、施設及び設備の更新や耐震化などを行い、安全でおいしい水の安定供給という水道事業の目的を果たされることを期待する。

新見市水道事業会計決算審査資料

資料 1	業務実績年度比較表	13
資料 2	営業未収金の状況	14
資料 3	費用構成比較表	15
資料 4	損益計算書年度比較表	16
資料 5	費用使途別年度比較表	17
資料 6	貸借対照表年度比較表	18
資料 7	経営に関する分析表	19
資料 8	財務に関する分析表	20

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 C A－B	増 減 率 C／B	備 考
総 人 口	人 25,571	人 26,258	人 △ 687	% △ 2.6	年度末現在
計画給水人口	人 33,373	人 33,373	人 0	% 0.0	拡張計画による給水人口
計 画 給 水 区 域 内 人 口	人 24,505	人 25,234	人 △ 729	% △ 2.9	年度末現在
現在給水人口	人 23,878	人 24,656	人 △ 778	% △ 3.2	年度末現在
普 及 率	% 97.4	% 97.7	% △ 0.3	% △ 0.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸 11,349	戸 11,389	戸 △ 40	% △ 0.4	年度末現在
配 水 量	m ³ 3,162,399	m ³ 3,206,193	m ³ △ 43,794	% △ 1.4	年間総配水量： 配水池などから配水（送出）された水量
有 収 水 量	m ³ 2,608,324	m ³ 2,646,734	m ³ △ 38,410	% △ 1.5	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった水量
有 収 率	% 82.5	% 82.6	% △ 0.1	% △ 0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m 702,601	m 702,493	m 108	% 0.0	年度末現在
職 員 数	人 11	人 12	人 △ 1	% △ 8.3	年度末現在 （会計年度任用職員1名含む）
1 m ³ 当たり 費 用	円 371.52	円 362.99	円 8.53	% 2.4	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収 益	円 391.62	円 368.07	円 23.55	% 6.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 給 水 収 益	円 217.64	円 196.71	円 20.93	% 10.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ [供給単価]
一日配水能力	m ³ 14,364	m ³ 14,364	m ³ 0	% 0.0	
一 日 平 均 配 水 量	m ³ 8,664	m ³ 8,760	m ³ △ 96	% △ 1.1	$\frac{\text{配水量}}{\text{当年度日数}}$
一 日 最 大 配 水 量	m ³ 10,922	m ³ 10,122	m ³ 800	% 7.9	

営 業 未 収 金 の 状 況

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	水道料金	件数	受託工事費収益等	計
年	件	円	件	円	円
R2 以前	1,250	2,891,702	152	144,400	3,036,102
R3	108	207,024	10	9,500	216,524
R4	222	555,698	11	10,450	566,148
R5	253	1,098,826	24	22,800	1,121,626
過年度 計	1,833	4,753,250	197	187,150	4,940,400
R6	1,153	1 月以前分 4,729,652	32	30,400	4,760,052
	1,507	2 月分 6,386,479	13	17,150	6,403,629
現年度 計	2,660	11,116,131	45	47,550	11,163,681
計	4,493	15,869,381	242	234,700	16,104,081

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和6年度			令和5年度	
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
人件費		円 69,028,537	% 7.1	% 91.0	円 75,828,195	% 7.9
1 直接人件費		58,281,726	6.0	91.0	64,040,579	6.7
給料		34,142,427	3.5	89.8	38,026,800	4.0
手当		18,934,299	2.0	89.6	21,140,779	2.2
賞与引当金繰入額		5,205,000	0.5	106.8	4,873,000	0.5
手当（特別損失）		0	-	-	0	-
2 間接人件費		10,746,811	1.1	91.2	11,787,616	1.2
報酬		107,200	0.0	-	0	-
法定福利費		9,612,611	1.0	88.8	10,821,616	1.1
法定福利費引当金繰入額		1,027,000	0.1	106.3	966,000	0.1
物件費その他の経費		900,147,232	92.9	101.7	885,263,753	92.1
1 資産維持又は運転費		145,638,289	15.0	112.0	130,003,158	13.5
修繕費		50,755,585	5.2	123.7	41,023,459	4.3
路面復旧費		1,793,619	0.2	401.3	447,000	0.0
動力費		74,482,028	7.7	107.2	69,460,851	7.2
薬品費		6,875,900	0.7	89.5	7,678,920	0.8
材料費		8,590,540	0.9	100.9	8,510,327	0.9
保険料		1,184,387	0.1	99.7	1,187,521	0.1
工事請負費		1,924,000	0.2	115.2	1,670,000	0.2
補償費		32,230	0.0	128.5	25,080	0.0
2 資産減価損費		507,883,931	52.4	99.4	510,799,626	53.1
有形固定資産減価償却費		505,398,645	52.1	99.5	507,852,544	52.8
固定資産除却費		2,485,286	0.3	84.3	2,947,082	0.3
たな卸資産減耗費		0	-	-	0	-
3 労務経費		405,679	0.0	92.0	441,095	0.0
報償費		0	-	-	0	-
旅費		390,339	0.0	99.6	391,735	0.0
被服費		15,340	0.0	31.1	49,360	0.0
4 事務経費		196,887,827	20.3	102.5	192,034,235	20.1
備消耗品費		2,151,008	0.2	109.0	1,973,391	0.2
燃料費		521,552	0.1	81.0	643,735	0.1
光熱水費		4,075,383	0.4	120.5	3,382,476	0.4
印刷製本費		1,425,250	0.1	98.6	1,445,500	0.2
通信運搬費		14,194,894	1.5	91.3	15,549,025	1.6
広告料		0	-	-	0	-
委託料		132,280,108	13.6	102.9	128,537,833	13.4
手数料		31,160,969	3.2	112.6	27,684,590	2.9
賃借料		6,672,294	0.7	100.6	6,632,185	0.7
負担金		3,680,239	0.4	94.2	3,904,887	0.4
交際費		0	-	-	0	-
食糧費		0	-	-	0	-
補助金		623,230	0.1	29.3	2,125,676	0.2
公課費		102,900	0.0	69.6	147,900	0.0
雑費		0	-	0.0	7,037	0.0
5 財務経費		46,400,981	4.8	90.3	51,370,150	5.3
企業債利息		46,400,981	4.8	90.3	51,370,150	5.3
控除対象外消費税償却		0	-	-	0	-
開発費償却		0	-	-	0	-
6 その他の経費		2,930,525	0.4	476.1	615,489	0.1
固定資産売却損		0	-	-	0	-
過年度損益修正損		119,000	0.1	33.5	354,700	0.1
その他特別損失		0	-	-	0	-
貸倒引当金繰入額		0	-	-	0	-
雑支出		2,811,525	0.3	1,078.1	260,789	0.0
合計		969,175,769	100.0	100.8	961,091,948	100.0

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

借 方								
科 目	決 算 額			構 成 比 率			令和4年度を 100とした指数	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	%	%	%	%	%
1 営 業 費 用	919,844,263	909,106,309	930,778,945	94.9	94.6	94.1	98.8	97.7
(1) 原水及び浄水費	219,029,966	203,346,624	215,010,381	22.6	21.2	21.7	101.9	94.6
(2) 配水及び給水費	125,294,614	115,189,021	119,798,127	12.9	12.0	12.1	104.6	96.2
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総 係 費	67,635,752	79,771,038	87,560,688	7.0	8.3	8.9	77.2	91.1
(5) 減 価 償 却 費	505,398,645	507,852,544	507,673,687	52.1	52.8	51.3	99.6	100.0
(6) 資 産 減 耗 費	2,485,286	2,947,082	736,062	0.3	0.3	0.1	337.6	400.4
2 営 業 外 費 用	49,212,506	51,630,939	58,732,272	5.1	5.4	5.9	83.8	87.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	46,400,981	51,370,150	58,341,640	4.8	5.4	5.9	79.5	88.1
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 雑 支 出	2,811,525	260,789	390,632	0.3	0.0	0.0	719.7	66.8
3 特 別 損 失	119,000	354,700	228,900	0.0	0.0	0.0	52.0	155.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	119,000	354,700	228,900	0.0	0.0	0.0	52.0	155.0
(3) その他特別損失	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	969,175,769	961,091,948	989,740,117	100.0	100.0	100.0	97.9	97.1
当 年 度 純 利 益	53,087,275	13,086,718	△ 21,626,586					
合 計	1,022,263,044	974,178,666	968,113,531				105.6	100.6

貸 方								
科 目	決 算 額			構 成 比 率			令和4年度を 100とした指数	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度
	円	円	円	%	%	%	%	%
1 営 業 収 益	567,887,100	520,959,520	481,328,152	55.5	53.5	49.7	118.0	108.2
(1) 給 水 収 益	567,672,100	520,631,220	480,856,352	55.5	53.5	49.7	118.1	108.3
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) その他の営業収益	215,000	328,300	471,800	0.0	0.0	0.0	45.6	69.6
2 営 業 外 収 益	453,591,248	453,219,146	486,785,379	44.4	46.5	50.3	93.2	93.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,000	50,273	49,863	0.0	0.0	0.0	100.3	100.8
(2) 他 会 計 負 担 金	6,836,000	980,000	537,000	0.7	0.1	0.1	1,273.0	182.5
(3) 他 会 計 補 助 金	39,446,293	43,947,959	79,624,583	3.9	4.5	8.2	49.5	55.2
(4) 県 補 助 金	570,332	1,012,675	1,555,731	0.1	0.1	0.2	36.7	65.1
(5) 雑 収 益	1,290,249	1,493,690	1,453,644	0.1	0.2	0.1	88.8	102.8
(6) 長期前受金戻入	405,398,374	405,734,549	403,564,558	39.6	41.6	41.7	100.5	100.5
3 特 別 利 益	784,696	0	0	0.1	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	784,696	0	0	0.1	-	-	-	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	1,022,263,044	974,178,666	968,113,531	100.0	100.0	100.0	105.6	100.6

資料 5

費 用 使 途 別 年 度 比 較 表

使途別 科目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計				
	令和6年度			令和5年度		令和6年度			令和5年度		令和6年度			令和5年度	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率
	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%
1 営 業 費 用	69,028,537	100.0	91.0	75,828,195	100.0	850,815,726	94.5	102.1	833,278,114	94.1	919,844,263	94.9	101.2	909,106,309	94.6
(1) 原水及び浄水費	16,239,808	23.5	104.2	15,586,379	20.5	202,790,158	22.5	108.0	187,760,245	21.2	219,029,966	22.6	107.7	203,346,624	21.2
(2) 配水及び給水費	14,137,360	20.5	79.1	17,874,090	23.6	111,157,254	12.3	114.2	97,314,931	11.0	125,294,614	12.9	108.8	115,189,021	12.0
(3) 受託工事費	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
(4) 総 係 費	38,651,369	56.0	91.2	42,367,726	55.9	28,984,383	3.2	77.5	37,403,312	4.2	67,635,752	7.0	84.8	79,771,038	8.3
(5) 減 価 償 却 費	0	-	-	0	-	505,398,645	56.2	99.5	507,852,544	57.4	505,398,645	52.1	99.5	507,852,544	52.8
(6) 資 産 減 耗 費	0	-	-	0	-	2,485,286	0.3	84.3	2,947,082	0.3	2,485,286	0.3	84.3	2,947,082	0.3
2 営 業 外 費 用	0	-	-	0	-	49,212,506	5.5	95.3	51,630,939	5.8	49,212,506	5.1	95.3	51,630,939	5.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	-	0	-	46,400,981	5.2	90.3	51,370,150	5.8	46,400,981	4.8	90.3	51,370,150	5.3
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
(3) 雑 支 出	0	-	-	0	-	2,811,525	0.3	1,078.1	260,789	0.0	2,811,525	0.3	1,078.1	260,789	0.0
3 特 別 損 失	0	-	-	0	-	119,000	0.0	33.5	354,700	0.1	119,000	0.0	33.5	354,700	0.1
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	119,000	0.0	33.5	354,700	0.1	119,000	0.0	33.5	354,700	0.1
(3) その他特別損失	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
合 計	69,028,537	100.0	91.0	75,828,195	100.0	900,147,232	100.0	101.7	885,263,753	100.0	969,175,769	100.0	100.8	961,091,948	100.0

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和7年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和6年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C A－B	増減率 C／B
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	10,774,585,273	88.6	10,921,739,164	89.3	△ 147,153,891	△ 1.3
(1)有形固定資産	10,752,651,157	88.4	10,899,805,048	89.1	△ 147,153,891	△ 1.4
土 地	280,157,478	2.2	280,157,478	2.2	0	0.0
建 物	566,947,233	4.7	566,947,233	4.5	0	0.0
構 築 物	18,460,533,555	151.9	18,301,863,555	149.9	158,670,000	0.9
機械及び装置	5,873,431,822	48.3	5,683,662,398	46.5	189,769,424	3.3
工具・器具及び備品	33,857,069	0.3	33,857,069	0.3	0	0.0
建設仮勘定	32,700,000	0.3	45,219,000	0.4	△ 12,519,000	△ 27.7
減価償却累計額	△ 14,494,976,000	△ 119.3	△ 14,011,901,685	△ 114.7	△ 483,074,315	△ 3.4
(2)無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	－	0	－	0	－
(3)投 資	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
財産林造成	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
2 流 動 資 産	1,379,243,944	11.4	1,289,560,629	10.7	89,683,315	7.0
(1)現金預金	1,324,029,699	10.9	1,227,590,377	10.1	96,439,322	7.9
(2)未 収 金	26,417,696	0.2	30,734,273	0.3	△ 4,316,577	△ 14.0
貸倒引当金	△ 403,891	0.0	△ 403,891	0.0	0	0.0
(3)貯 蔵 品	6,179,290	0.1	6,418,720	0.1	△ 239,430	△ 3.7
(4)前 払 金	23,021,150	0.2	25,221,150	0.2	△ 2,200,000	△ 8.7
3 繰 延 勘 定	0	－	0	－	0	－
(1)消費税繰延資産	0	－	0	－	0	－
(2)開 発 費	0	－	0	－	0	－
資 産 合 計	12,153,829,217	100.0	12,211,299,793	100.0	△ 57,470,576	△ 0.5

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和7年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和6年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C A－B	増減率 C／B
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	3,539,889,131	29.1	3,658,771,785	30.0	△ 118,882,654	△ 3.2
(1)企 業 債	3,539,889,131	29.1	3,658,771,785	30.0	△ 118,882,654	△ 3.2
2 流 動 負 債	578,464,040	4.8	540,889,005	4.4	37,575,035	6.9
(1)未 払 金	208,583,786	1.7	166,061,314	1.3	42,522,472	25.6
営業未払金	208,583,786	1.7	166,061,314	1.3	42,522,472	25.6
営業外未払金	0	－	0	－	0	－
その他未払金	0	－	0	－	0	－
(2)建設改良費等に 充てる企業債	359,482,654	3.0	365,118,110	3.0	△ 5,635,456	△ 1.5
(3)賞与引当金及び 法定福利費引当金	10,397,600	0.1	9,709,581	0.1	688,019	7.1
3 繰 延 収 益	5,244,006,773	43.1	5,273,257,005	43.1	△ 29,250,232	△ 0.6
(1)長期前受金	12,803,518,442	105.3	12,437,366,517	101.8	366,151,925	2.9
(2)長期前受金 収益化累計	△ 7,559,511,669	△ 62.2	△ 7,164,109,512	△ 58.7	△ 395,402,157	△ 5.5
負 債 合 計	9,362,359,944	77.0	9,472,917,795	77.5	△ 110,557,851	△ 1.2
4 資 本 金	1,034,968,781	8.5	1,034,968,781	8.5	0	0.0
(1)自己資本金	1,034,968,781	8.5	1,034,968,781	8.5	0	0.0
(2)借入資本金	0	－	0	－	0	－
5 剰 余 金	1,756,500,492	14.5	1,703,413,217	14.0	53,087,275	3.1
(1)資本剰余金	399,161,936	3.3	399,161,936	3.3	0	0.0
(2)利益剰余金	1,357,338,556	11.2	1,304,251,281	10.7	53,087,275	4.1
減債積立金	304,200,000	2.5	304,200,000	2.5	0	0.0
建設改良積立金	288,000,000	2.4	308,000,000	2.5	△ 20,000,000	△ 6.5
前年度繰越利益 剰 余 金	576,051,281	4.8	472,964,563	3.9	103,086,718	21.8
当年度純利益	53,087,275	0.4	13,086,718	0.1	40,000,557	305.7
その他の未処分利 益 剰 余 金 変 動 額	136,000,000	1.1	206,000,000	1.7	△ 70,000,000	△ 34.0
資 本 合 計	2,791,469,273	23.0	2,738,381,998	22.5	53,087,275	1.9
負 債 資 本 合 計	12,153,829,217	100.0	12,211,299,793	100.0	△ 57,470,576	△ 0.5

経 営 に 関 す る 分 析 表

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 出 式	令和6年度数値算出式	備 考
職員一人当たり 給 水 人 口	人 2,171	人 2,055	人 2,099	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{23,878 \text{ 人}}{11 \text{ 人}}$	給水人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員一人当たり 給 水 量	m ³ 237,120	m ³ 220,561	m ³ 228,685	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,608,324 \text{ m}^3}{11 \text{ 人}}$	有収水量から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員一人当たり 営 業 収 益	千円 51,626	千円 43,413	千円 40,111	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	$\frac{567,887,100 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{11 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員一人当たり 有 形 固 定 資 産	千円 977,514	千円 908,317	千円 928,110	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数} \div 1,000}$	$\frac{10,752,651,157 \text{ 円}}{11 \text{ 人} + 0 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
普 及 率 [対計画給水人口]	% 71.5	% 73.9	% 75.5	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	$\frac{23,878 \text{ 人}}{33,373 \text{ 人}} \times 100$	上水道区域内の計画給水人口に対する水道普及率。
一 日 一 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 299	ℓ 293	ℓ 298	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$	$\frac{2,608,324 \text{ m}^3}{23,878 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
負 荷 率	% 79.3	% 86.5	% 81.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{8,664 \text{ m}^3}{10,922 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
施 設 利 用 率	% 60.3	% 61.0	% 62.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,664 \text{ m}^3}{14,364 \text{ m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
最 大 稼 働 率	% 76.0	% 70.5	% 76.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,922 \text{ m}^3}{14,364 \text{ m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な給水に問題を残している。
供 給 単 価	円 217.6	円 196.7	円 175.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{567,672,100 \text{ 円}}{2,608,324 \text{ m}^3}$	1 m ³ の水を供給したときの平均収入額。
給 水 原 価	円 216.1	円 209.7	円 213.5	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{969,056,769 \text{ 円}-(0 \text{ 円}+0 \text{ 円}+0 \text{ 円})-405,398,374 \text{ 円}}{2,608,324 \text{ m}^3}$	1 m ³ の水を製造するのに必要な費用。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	% 105.4	% 101.4	% 97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,021,478,348 \text{ 円}}{969,056,769 \text{ 円}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
料 金 回 収 率	% 100.71	% 93.81	% 82.06	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻}} \times 100$	$\frac{567,672,100 \text{ 円}}{969,056,769 \text{ 円}-(0 \text{ 円}+0 \text{ 円}+0 \text{ 円})-405,398,374 \text{ 円}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、理想比率は100%以上。料金回収率＝供給単価÷給水原価の関係にある。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	% 58.1	% 57.0	% 55.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{14,494,976,000 \text{ 円}}{24,934,769,679 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を表している。
管 路 経 年 化 率	% 13.0	% 12.5	% 10.9	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{91,500 \text{ m}}{702,601 \text{ m}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、資産の老朽化度を表している。
管 路 更 新 率	% 0.3	% 0.2	% 0.2	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{2,180 \text{ m}}{702,601 \text{ m}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。

財 務 に 関 す る 分 析 表

分 析 項 目	比 率			算 出 式	令和6年度数値算出式	備 考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
自己資本構成比率	% 66.1	% 65.6	% 64.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{8,035,476,046 \text{ 円}}{12,153,829,217 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固 定 比 率	% 134.1	% 136.3	% 139.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,774,585,273 \text{ 円}}{8,035,476,046 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	% 93.1	% 93.6	% 93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$	$\frac{10,774,585,273 \text{ 円}}{11,575,365,177 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流 動 比 率	% 238.4	% 238.4	% 268.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,379,243,944 \text{ 円}}{578,464,040 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	% 228.9	% 227.0	% 256.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,324,029,699 \text{ 円}}{578,464,040 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

※ 自己資本 = 資本合計＋繰延収益

固定資産 = 固定資産帳簿原価

経常収益 = 営業収益＋営業外収益

経常費用 = 営業費用＋営業外費用

有形固定資産減価償却累計額 : 減価償却累計額の計 (建物 + 構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

償却対象資産の帳簿原価 : 固定資産帳簿原価額の計 (建物 + 構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

Ⅱ 新見市下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 処理状況

下水道事業における処理状況は、次表のとおりである。

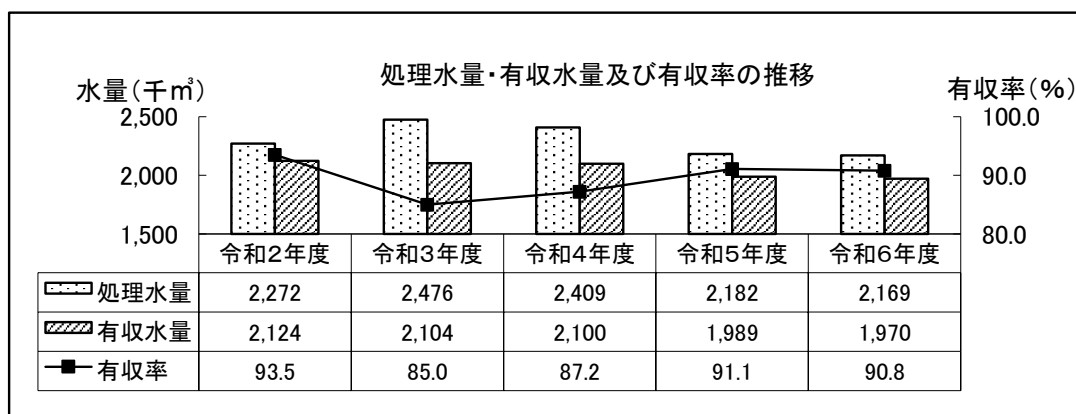
項 目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較 増 減	
				増 減 (C=A-B)	増減率 (C/B・%)
行政区域内人口 (イ)	人	25,571	26,258	△ 687	△ 2.6
処理区域内人口 (ロ)	人	23,057	23,604	△ 547	△ 2.3
普 及 率 (ロ/イ)	%	90.2	89.9	0.3	0.3
水洗便所設置済人口 (ハ)	人	21,526	21,558	△ 32	△ 0.1
水 洗 化 率 (ハ/ロ)	%	93.4	91.3	2.1	2.3
処 理 戸 数	戸	10,418	9,807	611	6.2
処 理 水 量 (ニ)	m³	2,169,103	2,182,098	△ 12,995	△ 0.6
有 収 水 量 (ホ)	m³	1,970,213	1,988,927	△ 18,714	△ 0.9
有 収 率 (ホ/ニ)	%	90.8	91.1	△ 0.3	△ 0.3
汚 水 管 延 長	m	317,579	317,579	0	0.0

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の合計値を記載。以下、同様。

水洗便所設置済人口は21,526人で、前年度と比較して32人減少し、汚水処理戸数は611戸増加した。また、処理区域内における水洗化率については93.4%で、2.1ポイント上昇した。

年間の処理水量2,169,103m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は1,970,213m³で、有収率は90.8%となり、前年度と比較して0.3ポイント低下している。污水管延長は317,579mで、前年度と同値である。

処理水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

対象施設・設備等	内 容	費用(税抜 円)
災 害 対 策	浸水対策工事 内水ハザードマップ作成等委託業務 下水道台帳等作成・更新委託業務	244,544,000 4,670,000 7,220,000
ストックマネジメント	浄化センター改築詳細設計等委託業務 污水管渠点検・調査業務 マンホールポンプ設備更新工事	23,454,546 7,850,000 91,550,000
汚水処理施設・污水管渠等	公共下水道事業計画変更等委託業務	10,000,000
浄 化 槽	合併浄化槽設置工事	43,197,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)		(単位：千円・%)			
項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
下水道事業収益	1,494,092	1,473,328	98.6	△ 20,764	34,984
営業収益	388,910	394,430	101.4	5,520	34,984
営業外収益	1,105,182	1,078,898	97.6	△ 26,284	0
特別利益	0	0	0.0	0	0

(支出)		(単位：千円・%)			
項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
下水道事業費用	1,475,440	1,386,593	94.0	88,847	33,207
営業費用	1,293,658	1,225,460	94.7	68,198	33,177
営業外費用	176,182	160,802	91.3	15,380	0
特別損失	600	331	55.2	269	30
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0

収益的収入は決算額1,473,328千円で、予算額を20,764千円下回り、収入率は98.6%である。
 収益的支出は予算額1,475,440千円に対し決算額が1,386,593千円で、執行率は94.0%であり、88,847千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)		(単位：千円・%)			
項 目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	1,392,558	1,273,802	91.5	△ 118,756	0
企業債	185,200	127,500	68.8	△ 57,700	0
出資金	0	0	-	0	0
補助金	419,684	429,383	102.3	9,699	0
負担金及び分担金	665,174	594,419	89.4	△ 70,755	0
基金	122,500	122,500	100.0	0	0

(支出)		(単位：千円・%)				
項 目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	1,683,655	1,499,003	89.0	59,000	125,652	49,069
建設改良費	772,469	589,622	76.3	59,000	123,847	49,069
企業債償還金	903,779	903,777	100.0	0	2	0
基金積立金	7,407	5,604	75.7	0	1,803	0

資本的収入は決算額1,273,802千円で、予算額を118,756千円下回り、収入率は91.5%である。
 資本的支出は予算額1,683,655千円に対し決算額が1,499,003千円で、執行率は89.0%である。
 予算残額184,652千円のうち59,000千円を翌年度に繰り越し、不用額は125,652千円となっている。

なお、資本的収入額（財源に充当する額2,900千円を除く）が資本的支出額に不足する額228,101千円は、下水道特別会計（令和元年度まで）からの繰越工事資金73,900千円、損益勘定留保資金128,175千円、減債積立金11,014千円及び建設改良積立金15,012千円で補てんされている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

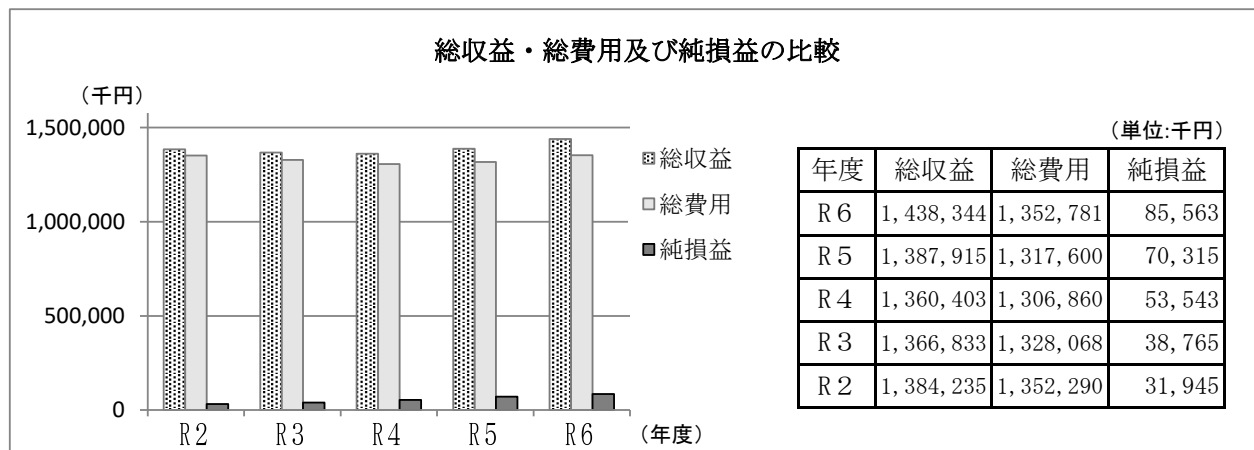
経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
総 収 益	経 常 収 益 (c)	1,438,344	100.0	1,387,915	100.0	50,429	3.6
	営 業 収 益 (a)	359,446	25.0	359,224	25.9	222	0.1
	下水道使用料	349,844	24.3	349,709	25.2	135	0.0
	他会計負担金	9,261	0.6	8,909	0.6	352	4.0
	その他営業収益	341	0.1	606	0.1	△ 265	△ 43.7
	営 業 外 収 益	1,078,898	75.0	1,028,691	74.1	50,207	4.9
	受取利息及び配当金	38	0.1	38	0.0	0	0.0
	他会計補助金	201,598	14.0	170,065	12.3	31,533	18.5
	他会計負担金	217,224	15.0	435,681	31.4	△ 218,457	△ 50.1
	長期前受金戻入	659,728	45.8	422,518	30.4	237,210	56.1
	雑 収 益	310	0.1	389	0.0	△ 79	△ 20.3
	特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
	その他特別利益	0	－	0	－	0	－
	合 計	1,438,344	100.0	1,387,915	100.0	50,429	3.6
総 費 用	経 常 費 用 (d)	1,352,480	99.9	1,317,412	99.9	35,068	2.7
	営 業 費 用 (b)	1,192,283	88.1	1,147,941	87.0	44,342	3.9
	管 渠 費	53,290	3.9	49,654	3.7	3,636	7.3
	処 理 場 費	166,753	12.4	157,753	12.0	9,000	5.7
	浄 化 槽 費	90,939	6.7	82,294	6.2	8,645	10.5
	総 係 費	81,510	6.0	64,190	4.9	17,320	27.0
	減価償却費	788,921	58.3	780,818	59.2	8,103	1.0
	資産減耗費	10,870	0.8	13,232	1.0	△ 2,362	△ 17.9
	営 業 外 費 用	160,197	11.8	169,471	12.9	△ 9,274	△ 5.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	152,850	11.3	168,587	12.8	△ 15,737	△ 9.3
	消費税及び 地方消費税	0	－	0	－	0	－
	雑 支 出	7,347	0.5	884	0.1	6,463	731.1
	特 別 損 失	301	0.1	189	0.1	112	59.3
	固定資産売却損	301	0.1	0	－	301	0.0
	過年度損益修正損	0	－	189	0.1	△ 189	△ 100.0
	その他特別損失	0	－	0	－	0	－
	合 計	1,352,781	100.0	1,317,601	100.0	35,180	2.7
	営 業 損 益 (a)-(b)	△ 832,837	－	△ 788,717	－	△ 44,120	△ 5.6
	経 常 損 益 (c)-(d)	85,864	－	70,503	－	15,361	21.8
	当年度純損益 (e)-(f)	85,563	－	70,314	－	15,249	21.7
前年度繰越利益剰余金		9,414	－	4,253	－	5,161	121.3
その他の未処分利益 剰余金変動額		26,026	－	4,847	－	21,179	437.0
当年度未処分利益剰余金		121,003	－	79,414	－	41,589	52.4

当年度は85,563千円の純利益を計上した。前年度と比較して15,249千円(21.7%)増加している。
 なお、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金9,414千円及びその他の未処分利益剰余金変動額26,026千円を加算した当年度未処分利益剰余金は121,003千円であるが、建設改良積立金に90,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、31,003千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の効率性について

施設の効率性についての経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$	44.4	44.5	49.6
有 収 率 (%)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{処 理 水 量}} \times 100$	90.8	91.1	87.2
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	93.4	91.3	87.2

※有収水量：使用料徴収の対象となった水量

施設利用率は44.4%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。
 有収率は90.8%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。
 水洗化率は93.4%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
人 件 費	54,704	52,558	2,146	4.1
直接人件費	42,484	40,483	2,001	4.9
給 料	27,083	25,233	1,850	7.3
手 当	11,639	11,793	△ 154	△ 1.3
賞与引当金繰入額	3,762	3,457	305	8.8
間 接 人 件 費	12,220	12,075	145	1.2
賃金・報酬	101	0	101	-
法定福利費	7,747	7,618	129	1.7
法定福利費引当金繰入額	730	661	69	10.4
退職手当組合負担金	3,642	3,796	△ 154	△ 4.1

人件費は54,704千円で、前年度と比較して2,146千円増加している。

総費用に占める人件費の割合は4.2%となり、前年度の4.0%と比較して0.2ポイント上昇している。

(※「資料3 費用構成比較表」参照)

職員 1 人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
職員 1 人当たり処理区域内人口 (人)	2,096	1,967	2,183
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	281,459	284,132	349,982
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	51,349	59,871	53,301

前年度と比較して、職員 1 人当たり処理区域内人口は129人増加、有収水量は2,673m³減少し、営業収益は8,522千円減少している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価等について (経営の効率性)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
使 用 料 単 価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	177.6	175.8	147.3
汚 水 処 理 原 価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	169.8	154.2	175.4
処 理 損 益 (円)	使用料単価－汚水処理原価	7.8	21.6	△ 28.1
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分除く)}} \times 100$	104.54	114.01	83.97

※汚水処理費(公費負担分除く)は、決算統計数値から算出。

使用料単価(1 m³当たりの使用料収益)は177.6円で、前年度と比較して1.8円増加している。

汚水処理原価(1 m³当たりに要する費用)は169.8円で、前年度と比較して15.6円増加している。

使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した経費回収率は104.54%で100%を上回っている。処理損益はプラスで、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が行えている。

(5) 経営の健全性と施設更新について

資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.35	105.35	104.10	102.92	103.52
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	104.54	114.01	83.97	82.55	83.66
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	49.83	48.76	47.72	46.32	44.76
管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

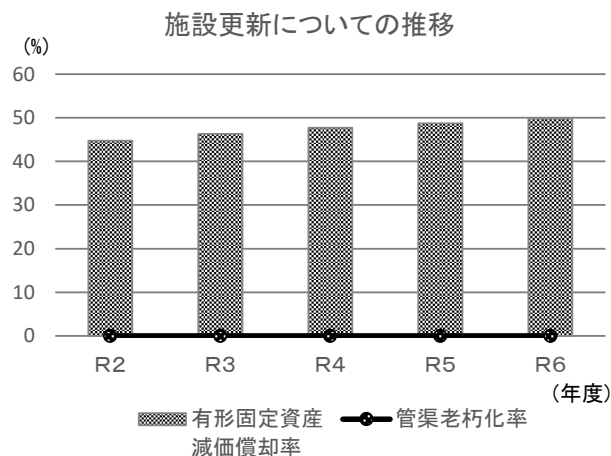
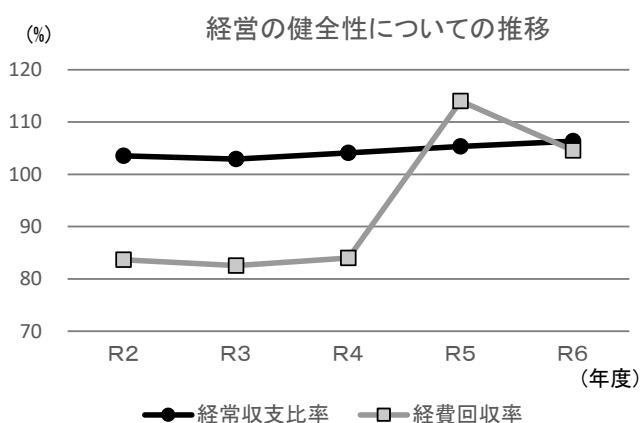
※汚水処理費（公費負担分除く）は、決算統計数値から算出。

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したので、令和2年度から表示。

経営の健全性を表す経常収支比率は106.35%で、単年度の収支が黒字であり、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は49.83%で、前年度と比較して1.07ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、平成8年度供用開始（農業集落排水）であるので、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため0%である。



4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
資 産 合 計	24,914,482	100.0	25,443,768	100.0	△ 529,286	△ 2.1
固 定 資 産	24,433,114	98.0	24,814,448	97.5	△ 381,334	△ 1.5
有形固定資産	23,385,696	93.8	23,644,934	92.9	△ 259,238	△ 1.1
無形固定資産	0	-	0	-	0	-
投 資	1,047,418	4.2	1,169,514	4.6	△ 122,096	△ 10.4
流 動 資 産	481,368	2.0	629,320	2.5	△ 147,952	△ 23.5
現 金 預 金	464,091	1.9	561,696	2.2	△ 97,605	△ 17.4
未 収 金	15,755	0.1	11,802	0.1	3,953	33.5
貸倒引当金	△ 1,378	0.0	△ 1,378	0.0	0	0.0
前 払 金	2,900	0.0	57,200	0.2	△ 54,300	△ 94.9
その他流動資産	0	-	0	-	0	-
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開 発 費	0	-	0	-	0	-

資産合計は24,914,482千円で、前年度に比べ529,286千円(2.1%)減少している。資産の内訳は、固定資産24,433,114千円、流動資産481,368千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は15,755千円で、前年度と比較して3,953千円(33.5%)増加している。

内訳は、主に下水道使用料6,071千円、受益者負担金・分担金6,434千円である。

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の未収金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 未収金(A)	令和5年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	4,760	4,004	756	18.9
過 年 度 分	1,311	1,435	△ 124	△ 8.6
合 計	6,071	5,439	632	11.6

当年度末現在の下水道使用料の未収金残高は6,071千円で、前年度と比較して632千円(11.6%)増加している。

下水道受益者負担金・分担金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 未収金(A)	令和5年度 未収金(B)	比 較 増 減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現 年 度 分	277	101	176	174.3
過 年 度 分	6,157	6,262	△ 105	△ 1.7
合 計	6,434	6,363	71	1.1

当年度末現在の下水道負担金・分担金の未収金残高は6,434千円で、前年度と比較して71千円(1.1%)増加している。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
負債資本合計	24,914,482	100.0	25,443,768	100.0	△ 529,286	△ 2.1
負債合計	21,383,792	85.8	21,998,640	86.4	△ 614,848	△ 2.8
固定負債	7,356,950	29.5	8,132,960	32.0	△ 776,010	△ 9.5
企業債	7,356,950	29.5	8,132,960	32.0	△ 776,010	△ 9.5
流動負債	1,102,066	4.4	1,257,083	4.9	△ 155,017	△ 12.3
企業債	903,510	3.6	903,777	3.5	△ 267	△ 0.0
未払金	190,767	0.8	346,138	1.4	△ 155,371	△ 44.9
賞与等引当金	7,789	0.0	7,168	0.0	621	8.7
その他流動負債	0	-	0	-	0	-
繰延収益	12,924,776	51.9	12,608,597	49.5	316,179	2.5
長期前受金	24,657,938	99.0	23,752,488	93.3	905,450	3.8
長期前受金 収益化累計額	△ 11,733,163	△ 47.1	△ 11,143,891	△ 43.8	△ 589,272	△ 5.3
資本合計	3,530,690	14.2	3,445,128	13.6	85,562	2.5
資本金	2,685,124	10.8	2,685,124	10.6	0	0.0
自己資本金	2,685,124	10.8	2,685,124	10.6	0	0.0
繰入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	845,566	3.4	760,004	3.0	85,562	11.3
資本剰余金	565,436	2.3	565,437	2.2	△ 1	△ 0.0
利益剰余金	280,130	1.1	194,567	0.8	85,563	44.0

負債合計は21,383,792千円で、前年度と比較して614,848千円(2.8%)減少している。これは、主に企業債等が減少したためである。

資本合計は3,530,690千円で、前年度と比較して85,562千円(2.5%)増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

負債資本合計は24,914,482千円で、前年度と比較して529,286千円(2.1%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度末 残 高 (A)	令和 6 年度中 増 減			令和 6 年度末 残 高	比較増減
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		増減率 (B/A)
政府資金	5,092,373	127,500	384,438	△ 256,938	4,835,435	△ 5.0
機構資金	1,890,764	0	269,161	△ 269,161	1,621,603	△ 14.2
縁故資金	2,053,600	0	250,178	△ 250,178	1,803,422	△ 12.2
合 計	9,036,737	127,500	903,777	△ 776,277	8,260,460	△ 8.6

当年度末の企業債残高は8,260,460千円で、前年度末と比較して776,277千円(8.6%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	66.0	63.1	61.0	比率が大きい程安全性が高い
固定資産対長期資本比率	102.6	102.6	103.0	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	43.7	50.1	31.2	理想比率は200%以上
経 常 収 支 比 率	106.3	105.4	104.1	健全経営の水準は100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は66.0%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇しており、経営の安全性が向上している。

固定資産の調達、固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は102.6%であるため、固定資産に対してやや過大な資金調達が行われた状態である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は43.7%で、前年度と比較して6.4ポイント低下している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は106.3%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇しており、適正な状態を維持している。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	66,924	637,377	△ 570,453	△ 89.5
当年度純利益(△は純損失)	85,563	70,314	15,249	21.7
減価償却費	788,921	780,818	8,103	1.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	-
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	620	518	102	19.7
長期前受金戻入額	△ 659,727	△ 422,518	△ 237,209	△ 56.1
受取利息及び受取配当金	△ 38	△ 38	0	0.0
支払利息	152,850	168,587	△ 15,737	△ 9.3
固定資産除去損	10,870	13,232	△ 2,362	△ 17.9
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,953	989	△ 4,942	△ 499.7
未払金の増減額 (△は減少)	△ 155,370	194,024	△ 349,394	△ 180.1
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0	-
小 計	219,736	805,926	△ 586,190	△ 72.7
利息及び配当金の受取額	38	38	0	0.0
利息の支払額	△ 152,850	△ 168,587	15,737	9.3
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	485,428	△ 19,326	504,754	2,611.8
有形固定資産の取得による支出	△ 540,554	△ 455,193	△ 85,361	△ 18.8
前払金の増減額 (△は増加)	54,300	△ 32,600	86,900	266.6
工事負担金等による収入	6,000	4,091	1,909	46.7
国庫補助金等による収入	64,135	110,941	△ 46,806	△ 42.2
他会計からの繰入れによる収入	901,547	353,435	548,112	155.1
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 649,957	△ 350,966	△ 298,991	△ 85.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	127,500	122,100	5,400	4.4
基金の取り崩しによる収入	127,700	88,857	38,843	43.7
基金の積み立てによる支出	△ 5,604	△ 16,385	10,781	65.8
基金の積み立てに充てるための受益者負 担金等による収入	4,224	7,977	△ 3,753	△ 47.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 903,777	△ 902,295	△ 1,482	△ 0.2
他会計からの出資による収入	0	348,780	△ 348,780	△ 100.0
資金増加額 (または減少額) (A)+(B)+(C)	△ 97,605	267,085	△ 364,690	△ 136.5
資金期首残高	561,696	294,610	267,086	90.7
資金期末残高	464,091	561,695	△ 97,604	△ 17.4

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金期末残高は97,604千円減少している。

比較的安定した経営状況にあると考えられる。

5 むすび

以上が令和6年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1)業務実績について

汚水処理戸数は10,418戸で、前年度と比較して611戸増加しており、水洗便所設置済人口は21,526人で、前年度と比較して32人減少している。

処理戸数の増加は新築家屋の増加や、水洗化の普及などによるものである。

普及率については90.2%で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

有収率は90.8%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。

(2)予算の執行状況について

営業収益と営業外収益を合わせた事業収益全体は、収入率98.6%で、予算額を2,076万円下回っている。

事業費用については、執行率が94.0%で、不用額が8,885万円生じている。

(3)経営状況について

経営成績は、総収益の14億3,834万円に対し、総費用は13億5,278万円で8,556万円の純利益を計上した。

職員1人当たりの労働生産性については、処理人口は前年度より増加しているが、有収水量及び営業収益については減少している。

使用料単価と汚水処理原価の状況では、1 m³当たり7.8円の利益となっており、経費回収率も104.54%で、どちらも前年度と比較し低下している。

(4)財政状況について

資産合計、負債資本合計は249億1,448万円である。

未収金については下水道使用料607万円、受益者負担金・分担金643万円である。

そして、建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに財務省から1億2,750万円借入れ、全体で9億378万円を償還したので、未償還残高は82億6,046万円となった。

財務比率においては、望ましい数値が出ていない項目の要因を見直し、今後望ましい数値に近づくように引き続き努力されたい。

(5)今後の事業運営について

今後更に設備の更新工事は増すと推察される。令和7年1月に埼玉県で発生した、道路陥没事故も、下水道管の破損が原因であった。

このような痛ましい事故や、市民生活に影響を及ぼす事故などが起こらないよう、物価高騰などの厳しい状況ではあるが、引き続き適切な維持管理を行っていただきたい。

未収金の回収について、事業の継続・負担の公平性確保のため、引き続き積極的に取り組まれない。

新見市下水道事業会計決算審査資料

資料 1	業務実績年度比較表	32
資料 2	未収金の状況	33
資料 3	費用構成比較表	34
資料 4	損益計算書年度比較表	35
資料 5	費用使途別年度比較表	36
資料 6	貸借対照表年度比較表	37
資料 7	経営に関する分析表	38
資料 8	財務に関する分析表	39

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 C A－B	増 減 率 C／B	備 考
行政区域内人口	人 25,571	人 26,258	人 △ 687	% △ 2.6	年度末現在
全体計画人口	人 25,571	人 26,258	人 △ 687	% △ 2.6	拡張計画による処理人口
現在処理区域内人口	人 23,057	人 23,604	人 △ 547	% △ 2.3	年度末現在
普及率	% 90.2	% 89.9	% 0.3	% 0.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現在水洗便所設置済人口	人 21,526	人 21,558	人 △ 32	% △ 0.1	年度末現在
水洗化率	% 93.4	% 91.3	% 2.1	% 2.3	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
処理戸数	戸 10,418	戸 9,807	戸 611	% 6.2	年度末現在
処理水量	m ³ 2,169,103	m ³ 2,182,098	m ³ △ 12,995	% △ 0.6	年間総処理水量： 処理した汚水の水量
有収水量	m ³ 1,970,213	m ³ 1,988,927	m ³ △ 18,714	% △ 0.9	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった水量
有収率	% 90.8	% 91.1	% △ 0.3	% △ 0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
污水管延長	m 317,579	m 317,579	m 0	% 0.0	年度末現在
職員数	人 11	人 12	人 △ 1	% △ 8.3	年度末現在 (会計年度任用職員1名含む)
1 m ³ 当たり費用	円 686.46	円 662.37	円 24.09	% 3.6	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円 730.04	円 697.82	円 32.22	% 4.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり使用料収益	円 177.57	円 175.83	円 1.74	% 1.0	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有収水量}}$ [使用料単価]
一日処理能力	m ³ 13,381	m ³ 13,401	m ³ △ 20	% △ 0.1	
一日平均処理水量	m ³ 5,943	m ³ 5,962	m ³ △ 19	% △ 0.3	$\frac{\text{処理水量}}{\text{当年度日数}}$
一日最大処理水量	m ³ 12,671	m ³ 9,726	m ³ 2,945	% 30.3	

営 業 未 収 金 の 状 況

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	下水道使用料	件数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
R2 以 前	478	893,064			893,064
R3	39	82,357			82,357
R4	75	152,989			152,989
R5	83	182,166			182,166
過年度 計	675	1,310,576	0	0	1,310,576
R6	401	1 月以前分 1,171,227			1,171,227
	1,102	2 月分 3,589,146			3,589,146
現年度 計	1,503	4,760,373	0	0	4,760,373
合 計	2,178	6,070,949	0	0	6,070,949

営 業 外 未 収 金 の 状 況

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

年 度	件 数	負担金・分担金	件 数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
R2 以 前	271	6,090,950			6,090,950
R3		0			0
R4	1	7,200			7,200
R5	6	59,400			59,400
過年度 計	278	6,157,550	0	0	6,157,550
R6	9	1 月以前分 176,200			176,200
	5	2 月分 100,600	2	3,250,000	3,350,600
現年度 計	14	276,800	2	3,250,000	3,526,800
合 計	292	6,434,350	2	3,250,000	9,684,350

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和6年度			令和5年度	
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
人件費		円	%	%	円	%
1 直接人件費		54,703,793	4.2	104.1	52,558,188	4.0
給料		42,483,828	3.2	104.9	40,483,186	3.1
手当		27,082,800	2.0	107.3	25,233,300	1.9
賞与引当金繰入額		11,639,028	0.9	98.7	11,792,886	0.9
2 間接人件費		3,762,000	0.3	108.8	3,457,000	0.3
賃金・報酬		12,219,965	1.0	101.2	12,075,002	0.9
法定福利費		100,500	0.0	-	0	-
法定福利費引当金繰入額		7,747,085	0.6	101.7	7,617,682	0.6
退職手当組合負担金		730,000	0.1	110.4	661,000	0.0
物件費その他の経費		3,642,380	0.3	95.9	3,796,320	0.3
1 資産維持又は運転費		1,298,077,244	95.8	102.6	1,265,042,777	96.0
備消費費（材料費）		304,925,664	22.6	107.3	284,169,292	21.6
光熱水費		1,440,344	0.1	148.9	967,216	0.1
通信運搬費		773,760	0.1	111.2	696,140	0.1
委託料		4,141,226	0.3	103.5	3,999,487	0.3
手数料		201,503,331	14.9	107.8	186,903,216	14.1
賃借料		153,000	0.0	255.0	60,000	0.0
修繕費		119,070	0.0	100.0	119,070	0.0
路面復旧費		25,622,806	1.9	122.5	20,918,402	1.6
動力費		0	-	-	0	-
薬品費		58,272,467	4.3	103.8	56,142,642	4.3
補償費		12,899,660	1.0	101.3	12,732,479	1.0
2 資産減価損費		0	-	0.0	1,630,640	0.1
有形固定資産減価償却費		799,791,571	59.1	100.7	794,049,789	60.2
固定資産除却費		788,921,195	58.3	101.0	780,817,441	59.2
3 労務経費		10,870,376	0.8	82.2	13,232,348	1.0
旅費		9,479	0.0	61.4	15,439	0.0
4 事務経費		9,479	0.0	61.4	15,439	0.0
報償費		32,852,928	2.3	191.6	17,148,550	1.3
備消費費		160,360	0.0	47.9	335,090	0.0
印刷製本費		402,333	0.0	56.0	718,616	0.1
燃料費		1,335,250	0.1	91.5	1,459,500	0.1
通信運搬費		315,843	0.0	75.2	420,007	0.0
委託料		1,781,847	0.1	104.0	1,713,759	0.1
手数料		16,300,000	1.2	260.4	6,260,000	0.5
賃借料		8,104,932	0.6	429.5	1,886,913	0.2
修繕費		3,504,202	0.3	99.6	3,517,580	0.3
会費負担金		317,480	0.0	126.4	251,095	0.0
保険料		267,733	0.0	144.0	185,870	0.0
公課費		344,348	0.0	95.9	358,920	0.0
5 財務経費		18,600	0.0	45.1	41,200	0.0
企業債利息		152,849,729	11.3	90.7	168,586,846	12.8
6 その他の経費		152,849,729	11.3	90.7	168,586,846	12.8
過年度損益修正損		7,647,873	0.5	712.8	1,072,861	0.1
雑支出		301,200	0.0	159.1	189,351	0.0
合計		7,346,673	0.5	831.5	883,510	0.1
合計		1,352,781,037	100.0	102.7	1,317,600,965	100.0

損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 営 業 費 用	1,192,283,435	1,147,941,258	1,122,067,704	88.1	87.1	85.9
(1) 管 渠 費	53,289,466	49,653,954	48,742,130	3.9	3.8	3.7
(2) 処 理 場 費	166,753,406	157,752,948	157,909,495	12.4	12.0	12.1
(3) 浄 化 槽 費	90,939,184	82,294,405	81,338,050	6.7	6.2	6.2
(4) 総 係 費	81,509,808	64,190,162	51,540,976	6.0	4.9	4.0
(5) 減 価 償 却 費	788,921,195	780,817,441	779,172,332	58.3	59.2	59.6
(6) 資 産 減 耗 費	10,870,376	13,232,348	3,364,721	0.8	1.0	0.3
2 営 業 外 費 用	160,196,402	169,470,356	184,793,032	11.8	12.9	14.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	152,849,729	168,586,846	184,254,914	11.3	12.8	14.1
(2) 雑 支 出	7,346,673	883,510	538,118	0.5	0.1	0.0
3 特 別 損 失	301,200	189,351	0	0.1	0.0	-
(1) 過年度損益修正損	301,200	189,351	0	0.1	0.0	-
(2) その他特別損失	0	0	0	-	-	-
小 計	1,352,781,037	1,317,600,965	1,306,860,736	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	85,562,509	70,314,134	53,542,773			
合 計	1,438,343,546	1,387,915,099	1,360,403,509			

貸 方						
区 分 科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 営 業 収 益	359,445,983	359,224,048	319,807,012	25.0	25.9	23.5
(1) 下 水 道 使 用 料	349,844,447	349,708,506	309,332,452	24.3	25.2	22.7
(2) 他 会 計 負 担 金	9,260,636	8,909,342	10,111,000	0.6	0.6	0.7
(3) その他営業収益	340,900	606,200	363,560	0.1	0.1	0.1
2 営 業 外 収 益	1,078,897,563	1,028,691,051	1,040,596,497	75.0	74.1	76.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,600	38,006	33,906	0.1	0.0	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金	201,597,842	170,065,577	166,295,000	14.0	12.3	12.2
(3) 他 会 計 負 担 金	217,224,004	435,681,142	285,493,838	15.0	31.4	21.0
(4) 長期前受金戻入	659,727,567	422,517,647	581,350,506	45.8	30.4	42.7
(5) 雑 収 益	310,550	388,679	7,423,247	0.1	0.0	0.5
3 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-
(1) その他特別利益	0	0	0	-	-	-
合 計	1,438,343,546	1,387,915,099	1,360,403,509	100.0	100.0	100.0

費 用 使 途 別 年 度 比 較 表

使 途 別 科目	人 件 費			物 件 費 そ の 他 の 経 費							合 計				
	令和6年度			令和5年度		令和6年度			令和5年度		令和6年度			令和5年度	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率
	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%
1 営 業 費 用	54,703,793	100.0	104.1	52,558,188	100.0	1,137,579,642	87.6	103.9	1,095,383,070	86.6	1,192,283,435	88.1	103.9	1,147,941,258	87.0
(1) 管 渠 費	0	－	－	0	－	53,289,466	4.1	107.3	49,653,954	3.9	53,289,466	3.9	107.3	49,653,954	3.7
(2) 処 理 場 費	5,530,534	10.1	110.4	5,011,018	9.5	161,222,872	12.4	105.6	152,741,930	12.1	166,753,406	12.4	105.7	157,752,948	12.0
(3) 浄 化 槽 費	0	－	－	0	－	90,939,184	7.0	110.5	82,294,405	6.5	90,939,184	6.7	110.5	82,294,405	6.2
(4) 総 係 費	49,173,259	89.9	103.4	47,547,170	90.5	32,336,549	2.5	194.3	16,642,992	1.3	81,509,808	6.0	127.0	64,190,162	4.9
(5) 減 価 償 却 費	0	－	－	0	－	788,921,195	60.8	101.0	780,817,441	61.7	788,921,195	58.3	101.0	780,817,441	59.2
(6) 資 産 減 耗 費	0	－	－	0	－	10,870,376	0.8	82.2	13,232,348	1.1	10,870,376	0.8	82.2	13,232,348	1.0
2 営 業 外 費 用	0	－	－	0	－	160,196,402	12.4	94.5	169,470,356	13.4	160,196,402	11.8	94.5	169,470,356	12.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	－	－	0	－	152,849,729	11.8	90.7	168,586,846	13.3	152,849,729	11.3	90.7	168,586,846	12.8
(2) 雑 支 出	0	－	－	0	－	7,346,673	0.6	831.5	883,510	0.1	7,346,673	0.5	831.5	883,510	0.1
3 特 別 損 失	0	－	－	0	－	301,200	0.0	159.1	189,351	0.0	301,200	0.1	159.1	189,351	0.1
(1) 過年度損益修正損	0	－	－	0	－	301,200	0.0	159.1	189,351	0.0	301,200	0.1	159.1	189,351	0.1
合 計	54,703,793	100.0	104.1	52,558,188	100.0	1,298,077,244	100.0	102.6	1,265,042,777	100.0	1,352,781,037	100.0	102.7	1,317,600,965	100.0

貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和7年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和6年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A－B)	増減率 C／B
1 固 定 資 産	円 24,433,114,060	% 98.0	円 24,814,448,116	% 97.5	円 △ 381,334,056	% △ 1.5
(1) 有形固定資産	23,385,696,418	93.8	23,644,934,254	92.9	△ 259,237,836	△ 1.1
土 地	914,277,654	3.7	914,277,654	3.6	0	0.0
建 物	2,877,662,695	11.5	2,877,662,695	11.3	0	0.0
構 築 物	32,432,974,233	130.2	32,067,155,452	126.0	365,818,781	1.1
機械及び装置	9,372,006,843	37.6	9,370,364,390	36.8	1,642,453	0.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	41,918,266	0.2	41,918,266	0.2	0	0.0
建設仮勘定	33,432,877	0.1	0	－	33,432,877	－
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,286,576,150	△ 89.5	△ 21,626,444,203	△ 85.0	△ 660,131,947	△ 3.1
(2) 投 資	1,047,417,642	4.2	1,169,513,862	4.6	△ 122,096,220	△ 10.4
基 金	1,047,417,642	4.2	1,169,513,862	4.6	△ 122,096,220	△ 10.4
2 流 動 資 産	481,368,115	2.0	629,319,908	2.5	△ 147,951,793	△ 23.5
(1) 現 金 預 金	464,091,043	1.9	561,695,791	2.2	△ 97,604,748	△ 17.4
(2) 未 収 金	15,755,299	0.1	11,802,344	0.1	3,952,955	33.5
貸倒引当金	△ 1,378,227	0.0	△ 1,378,227	0.0	0	0.0
(3) 前 払 金	2,900,000	0.0	57,200,000	0.2	△ 54,300,000	△ 94.9
資 産 合 計	24,914,482,175	100.0	25,443,768,024	100.0	△ 529,285,849	△ 2.1

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和7年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和6年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A－B)	増減率 C／B
3 固 定 負 債	円 7,356,950,449	% 29.5	円 8,132,960,219	% 32.0	円 △ 776,009,770	% △ 9.5
(1) 企 業 債	7,356,950,449	29.5	8,132,960,219	32.0	△ 776,009,770	△ 9.5
4 流 動 負 債	1,102,065,912	4.4	1,257,083,244	5.0	△ 155,017,332	△ 12.3
(1) 企 業 債	903,509,770	3.6	903,777,154	3.6	△ 267,384	0.0
(2) 未 払 金	190,767,366	0.8	346,137,584	1.4	△ 155,370,218	△ 44.9
(3) 賞与等引当金	7,788,776	0.0	7,168,506	0.0	620,270	8.7
5 繰 延 収 益	12,924,775,598	51.9	12,608,596,854	49.5	316,178,744	2.5
(1) 長期前受金	24,657,938,484	99.0	23,752,488,081	93.3	905,450,403	3.8
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 11,733,162,886	△ 47.1	△ 11,143,891,227	△ 43.8	△ 589,271,659	△ 5.3
負 債 合 計	21,383,791,959	85.8	21,998,640,317	86.5	△ 614,848,358	△ 2.8
6 資 本 金	2,685,124,347	10.8	2,685,124,347	10.5	0	0.0
(1) 自己資本金	2,685,124,347	10.8	2,685,124,347	10.5	0	0.0
7 剰 余 金	845,565,869	3.4	760,003,360	3.0	85,562,509	11.3
(1) 資本剰余金	565,436,444	2.3	565,436,444	2.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	280,129,425	1.1	194,566,916	0.8	85,562,509	44.0
減債積立金	104,138,853	0.4	115,152,853	0.5	△ 11,014,000	△ 9.6
建設改良 積立金	54,988,000	0.2	0	－	54,988,000	－
当年度未処分 利益剰余金	121,002,572	0.5	79,414,063	0.3	41,588,509	52.4
資 本 合 計	3,530,690,216	14.2	3,445,127,707	13.5	85,562,509	2.5
負債・資本合計	24,914,482,175	100.0	25,443,768,024	100.0	△ 529,285,849	△ 2.1

資料 7

経 営 に 関 す る 分 析 表

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 出 式	令和6年度数値算出式	備 考
職員一人当たり 処理区域内人口	人 2,096	人 1,967	人 2,183	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	$\frac{23,057 \text{ 人}}{11 \text{ 人}}$	現在処理区域内人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員一人当たり 営 業 収 益	千円 51,349	千円 59,871	千円 53,301	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{359,445,983 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{7 \text{ 人}} \div 1000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
職員一人当たり 有 形 固 定 資 産	千円 2,125,972	千円 1,970,411	千円 2,180,345	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$	$\frac{23,385,696,418 \text{ 円}}{11 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
一日一人平均 処 理 水 量	リットル 251	リットル 252	リットル 275	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在水洗便所設置済人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$	$\frac{1,970,213 \text{ m}^3}{21,526 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
負 荷 率	% 46.9	% 61.3	% 61.0	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{5,943 \text{ m}^3}{12,671 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
施 設 利 用 率	% 44.4	% 44.5	% 49.6	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{5,943 \text{ m}^3}{13,381 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
最 大 稼 働 率	% 94.7	% 72.6	% 81.4	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{12,671 \text{ m}^3}{13,381 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な処理に問題を残している。
使用料単価 ※1㎡当たり 使用料収益	円 177.6	円 175.8	円 147.3	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{349,844,447 \text{ 円}}{1,970,213 \text{ m}^3}$	有収水量1㎡当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。
汚 水 処 理 原 価	円 169.8	円 154.2	円 175.4	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から算出	$\frac{334,639,000 \text{ 円}}{1,970,213 \text{ m}^3}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもの。
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	% 106.35	% 105.35	% 104.10	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,438,343,546 \text{ 円}}{1,352,479,837 \text{ 円}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
経 費 回 収 率	% 104.54	% 114.01	% 83.97	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から算出	$\frac{349,844,447 \text{ 円}}{334,639,000 \text{ 円}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したもので、理想比率は100%以上。経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価の関係にある。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	% 49.83	% 48.76	% 47.72	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22,286,576,150 \text{ 円}}{44,724,562,037 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。
管 渠 老 朽 化 率	% －	% －	% －	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0 \text{ km}}{318 \text{ km}} \times 100$ ※法定耐用年数50年を経過した管渠が現時点で無い。	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。 (平成8年度供用開始〔農集〕)

財 務 に 関 す る 分 析 表

分 析 項 目	比 率			算 出 式	令和6年度数値算出式	備 考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
自 己 資 本 構 成 率	% 66.0	% 63.1	% 61.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,455,465,814 \text{ 円}}{24,914,482,175 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固 定 比 率	% 148.5	% 154.6	% 161.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{24,433,114,060 \text{ 円}}{16,455,465,814 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
固 定 長 期 適 合 率	% 102.6	% 102.6	% 103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	$\frac{24,433,114,060 \text{ 円}}{23,812,416,263 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流 動 比 率	% 43.7	% 50.1	% 31.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{481,368,115 \text{ 円}}{1,102,065,912 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	% 42.1	% 44.7	% 27.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{464,091,043 \text{ 円}}{1,102,065,912 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 固定資産 = 固定資産帳簿原価